

## 法科大学院における法学未修者への教育手法に関する調査研究概要

### ○調査研究の目的

「法科大学院等の抜本的な教育の改善・充実にに向けた基本的な方向性」で示された法学未修者教育の質の改善に関する提言を踏まえ、法学未修者に対する効果的な教育手法について、司法試験の累積合格率や教育活動の成果に関する客観的状況を踏まえた分析・検討を行い、法学未修者教育を行う法科大学院全体にその成果を還元するため、本調査研究を実施する。

### ○内容及び方法（予定）

優れた法学未修者教育の実例やその手法等の体系化のため、以下の調査等を行う。

- ・資料、文献等による調査検討
- ・法科大学院に対するヒアリング及び実地調査
- ・法科大学院教員の授業視察と教員・学生からのヒアリング調査
- ・他学部卒、社会人経験者の学生、元学生からのヒアリング、アンケート調査

今後の法学未修者教育の改善に向けた提言を行うため、上記の調査結果を整理、分析した上で、研究者教員、実務家教員、法曹三者により構成される検討有識者会議において検討し、提言を行う。

### ○スケジュール（予定）

8月～9月	資料及び文献調査
8月～順次	学生や教員等へのヒアリング・アンケート調査等
9月下旬頃	第1回検討有識者会議（調査計画の検討）
10月下旬頃	第2回検討有識者会議（調査方針・報告書の方向性の策定）
10月下旬	成果報告書の方向性（案）作成
年内	法科大学院等特別委員会に成果報告書の方向性を報告
年度内	第3回、第4回検討有識者会議、成果報告書とりまとめ

#### 【公募の経緯】

- 平成30年6月19日 公募開始【一般競争入札】
- 平成30年7月10日 入札書受領期限
- 平成30年7月23日 開札（落札者決定）
- 平成30年8月上旬 契約・事業開始予定

（参考）委託事業の仕様書：別紙参照